



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 ジオスター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部経理チームリーダー (氏名) 井上 幸則

TEL 03-5844-1201

四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,800	—	17	—	37	—	△4	—
24年3月期第3四半期	12,474	—	424	—	491	—	9,005	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 97百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 8,962百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△0.13	—
24年3月期第3四半期	461.41	—

(注1) 連結業績について(平成24年3月期第3四半期)

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、平成24年3月期第3四半期の業績は、当社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結業績は含まれず、東京エコン建鉄株式会社のみ平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結業績に、合併新会社の平成23年10月1日～平成23年12月31日の連結業績を合算したものととなります。そのため、平成24年3月期第3四半期及び平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

(注2) 1株当たりの四半期純利益について(平成24年3月期第3四半期)

平成23年9月30日(合併期日の前日)までは、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算したものを発行済株式数とし、10月1日以降は、合併新会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、1株当たり四半期純利益を算出しております。なお、東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併比率によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年3月期第3四半期	23,755		12,720		53.4
24年3月期	27,165		12,733		46.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,690百万円 24年3月期 12,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、平成25年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	—	370	—	380	—	1,470	—	46.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年3月期の東京エコン建鉄株式会社との合併が、期中(10月1日)に行われたため、対前期増減率は記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	31,530,000 株	24年3月期	31,530,000 株
25年3月期3Q	242,305 株	24年3月期	241,791 株
25年3月期3Q	31,287,900 株	24年3月期3Q	19,517,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成25年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の実績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想を決定次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を主因として後退局面に入っています。公共投資は、復興需要の本格化に伴い被災地を中心に増加しているものの、鉱工業生産・設備投資・個人消費共に、弱含みで推移しており、先行きは依然不透明であります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数は被災住宅を背景に持ち直しの動きが見られるものの、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成23年10月1日付けで東京エコ建鉄株式会社と合併し、「新ジオスター」としてスタートを切りました。新ジオスターは、建設業界で漸減する工事量と厳しいコスト要求の中で、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし捕捉すると共に、合理的な生産体制の構築を行い、新会社の基盤を確固たるものにし、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となり、努力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高168億円（前年同期は124億74百万円）、営業利益17百万円（前年同期は4億24百万円）、経常利益37百万円（前年同期は4億91百万円）、四半期純損失4百万円（前年同期は90億5百万円の利益）となりました。

なお、平成23年10月1日付の東京エコ建鉄株式会社との合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、前年同期の業績は、東京エコ建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）3ヶ月分の業績を合算した金額となっております。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化と震災復興プロジェクトの受注拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は、132億58百万円（前年同期は104億66百万円）、営業利益は1億37百万円（前年同期は2億88百万円）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」、二世帯住宅「ドゥーブル」、賃貸住宅「オプティマ」の販売、ネット広告の強化、キャンペーンの充実及び提携先従業員の知名度向上などにより、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。当第3四半期連結累計期間の建築事業の売上高は、35億42百万円（前年同期は20億7百万円）、営業損失は1億20百万円（前年同期は1億35百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は237億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億9百万円減少しました。流動資産につきましては155億96百万円となり、33億95百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（前連結会計年度増減額△12億40百万円）・商品及び製品（同△11億76百万円）・現金及び預金（同△6億54百万円）・預け金（同△3億72百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、81億58百万円となり、14百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は110億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億96百万円減少しました。流動負債につきましては98億83百万円となり、34億39百万円減少しました。これは、前受金（同△15億28百万円）・支払手形及び買掛金（同△11億2百万円）・未払金（同△4億31百万円）・未払消費税等（同△3億10百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、11億51百万円となり、43百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は127億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年12月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,462千円減少しております。

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年12月27日開催の取締役会において、資産の効率的活用および財務体質の強化を目的として、下記のとおり保有する固定資産（土地）の譲渡を決議し、同日、土地売買契約書を締結いたしました。

(1) 譲渡する相手会社の名称

イオンタウン株式会社

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。

また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

千葉工場跡地（千葉県千葉市稲毛区）

譲渡前の用途

遊休資産

(3) 譲渡日

平成25年3月29日（予定）

(4) 譲渡価額

2,387百万円

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,753	506,508
預け金	1,864,254	1,491,846
受取手形及び売掛金	7,231,293	5,990,998
商品及び製品	5,936,136	4,759,619
仕掛品	797,000	881,201
原材料及び貯蔵品	1,195,586	1,013,045
その他	813,184	956,900
貸倒引当金	△5,857	△3,540
流動資産合計	18,992,352	15,596,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,509,193	1,486,701
機械装置及び運搬具（純額）	686,401	628,768
土地	4,516,282	4,476,249
建設仮勘定	51,686	259
その他（純額）	145,691	121,593
有形固定資産合計	6,909,255	6,713,572
無形固定資産	124,421	118,738
投資その他の資産		
投資有価証券	854,745	1,009,841
その他	348,100	373,350
貸倒引当金	△63,648	△56,767
投資その他の資産合計	1,139,197	1,326,425
固定資産合計	8,172,874	8,158,735
資産合計	27,165,227	23,755,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,059,480	3,957,094
短期借入金	1,200,000	1,500,000
前受金	3,745,466	2,216,788
未払金	2,008,053	1,576,807
未払法人税等	252,721	—
未払消費税等	310,213	—
賞与引当金	217,921	113,906
完成工事補償引当金	22,825	22,457
災害損失引当金	4,000	3,503
工場再編損失引当金	386,193	216,425
受注損失引当金	—	132,830
工事損失引当金	15,084	15,084
資産除去債務	9,470	9,470
その他	92,337	119,453
流動負債合計	13,323,768	9,883,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	310,903	297,254
役員退職慰労引当金	124,019	122,115
資産除去債務	137,774	138,253
その他	485,444	543,820
固定負債合計	1,108,142	1,151,443
負債合計	14,431,911	11,035,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	4,896,174	4,782,580
自己株式	△26,741	△26,832
株主資本合計	12,606,262	12,492,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,493	197,694
その他の包括利益累計額合計	98,493	197,694
少数株主持分	28,560	29,777
純資産合計	12,733,316	12,720,050
負債純資産合計	27,165,227	23,755,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,474,462	16,800,979
売上原価	11,120,151	14,470,563
売上総利益	1,354,311	2,330,416
販売費及び一般管理費	930,102	2,313,087
営業利益	424,209	17,329
営業外収益		
受取利息	470	1,137
受取配当金	5,734	10,045
受取ロイヤリティー	0	6,939
雑収入	63,194	—
その他	6,819	12,453
営業外収益合計	76,219	30,575
営業外費用		
支払利息	7,711	8,721
その他	1,316	2,173
営業外費用合計	9,027	10,895
経常利益	491,401	37,009
特別利益		
固定資産売却益	857	70,143
ゴルフ会員権売却益	351	—
負ののれん発生益	8,974,394	—
特別利益合計	8,975,602	70,143
特別損失		
工場再編損失	376,541	—
合併関連費用	27,371	—
本社移転費用	—	32,201
災害による損失	20,082	—
退職給付費用	71,553	—
減損損失	—	3,532
固定資産除売却損	20,480	8,902
会員権売却損	1,399	—
投資有価証券売却損	1,047	—
ゴルフ会員権評価損	150	130
特別損失合計	518,626	44,765
税金等調整前四半期純利益	8,948,378	62,387
法人税等	△59,384	64,255
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,007,762	△1,867
少数株主利益	1,952	2,217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,005,810	△4,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	9,007,762	△1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,076	99,201
その他の包括利益合計	△45,076	99,201
四半期包括利益	8,962,686	97,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,960,733	95,116
少数株主に係る四半期包括利益	1,952	2,217

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	10,466,490	2,007,972	12,474,462	—	12,474,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,248	5,069	14,317	△14,317	—
計	10,475,738	2,013,041	12,488,780	△14,317	12,474,462
セグメント利益	288,235	135,973	424,209	—	424,209

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「土木事業」において9,785,636千円、「建築事業」において1,148,918千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において76,573千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、負ののれん発生益8,974,394千円を計上しております。なお、報告セグメントへの配賦は不能であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	13,258,071	3,542,908	16,800,979	—	16,800,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,882	32,512	47,395	△47,395	—
計	13,272,954	3,575,421	16,848,375	△47,395	16,800,979
セグメント利益又は損失 (△)	137,764	△120,435	17,329	—	17,329

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,532千円であります。